

ずし市議会だより

2026年 ◆ 3月1日

175号



『燦然』 撮影者：県立逗子葉山高等学校写真部 岩崎 恵大さん (撮影場所 小坪漁港)

主な項目



第4回定例会 (11月28日~12月11日)

- 議案の審議結果 2…4ページ
- 今定例会で可決した意見書 5ページ
- 一般質問 (9人登壇) 6…10ページ

第1回臨時会 (1月20日)

- 議案の審議結果 12ページ



第4回定例会 (11月28日~12月11日)

一般会計補正予算など21議案を可決 9人の議員が市政一般について質す

今定例会の概要

令和7年市議会第4回定例会は、11月28日から12月11日までの14日間の会期で開会しました。この定例会では、逗葉地域医療センターの指定管理者の指定についてのほか、放課後児童クラブ指定管理者選定委員会を開催するための委員報酬及び沼間小学校区放課後児童クラブ横壁工事に関する経費として放課後児童クラブ事業の増額などを内容とする令和7年度一般会計補正予算(第5号)など、市長提出の21議案のほか、議員提出議案1件、陳情8件の審議が行われ、審議の結果、議案21件を原案どおり可決し、議員提出議案1件を可決、陳情2件を了承、6件を不了承しました。また、12月10日、11日の2日間、市政一般について9人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案1件を可決、1件を否決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼逗子市地域活動センターの指定管理者の指定について
…原案可決(全員賛成)

地域活動センター条例別表に規定する14施設について指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼逗子市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の制定について…原案可決(全員賛成)

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の趣旨にのっとり、情報通信技術を活用した行政の推進について、その基本原則、情報シス

テムの整備及び情報通信技術を利用する方法により手続等を行うために必要となる事項を定めるに当たり、制定の必要があるため提案されたものです。

▼逗葉地域医療センターの指定管理者の指定について…原案可決(全員賛成)

逗葉地域医療センターについて、指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼逗子市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について…原案可決(全員賛成)

児童福祉法の規定により、乳児等通園支援事業の設備及

び運営に関する基準を定めるに当たり、制定の必要があるため提案されたものです。

▼逗子市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について…原案可決(全員賛成)

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うことも家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行による放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、内閣府令の改正に早期に対応する観点から、内閣府令を引用する条文構造に転換するに当たり、改正の必要があるため提案され

たものです。

▼公告式条例の一部改正について…原案可決(全員賛成)

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第21条第2項の趣旨を踏まえ、条例等の公布及び規程の公表の方法について、デジタル技術を効果的に活用することができるようにするに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼逗子市行政手続条例の一部改正について…原案可決(全員賛成)

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第21条第2項の趣旨を踏まえ、行政手続法に準じ、不利益処分の名宛人の所在が不明である場合の公示方法について、デジタル技術を効果的に活用することができるようにするに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼逗子市議会議員及び逗子市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について…原案可決(全員賛成)

公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、選挙運動に関し、選挙運動用

ビラ等の作成の公営に要する経費に係る限度額について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**逗子市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について…原案可決（賛成多数）**

市議会議員の議員報酬の額について、逗子市特別職職員報酬等審議会からの答申等を踏まえ、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**逗子市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について…原案可決（賛成多数）**

市長、副市長及び教育長の給料の額について、逗子市特別職職員報酬等審議会からの答申等を踏まえ、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**逗子市職員給与条例等の一部改正について…原案可決（賛成多数）**

令和7年人事院の給与勧告及び近隣各市の職員給与の状況等を勘案し、本市一般職職員の給料月額等について、改正の必要があるため提案されたものです。



▼**逗子文化プラザホール条例の一部改正について…原案可決（賛成多数）**

逗子文化プラザホールの大ホール及び小ホールの利用料金の改定に当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**逗子市保育所条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）**

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うことも家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行による児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、市立保育所における職員の要件について改正するとともに、市立保育所において実施する乳児等通園支援事業における利用料の納付等に関する規定を定めるに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**逗子市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）**

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うことも家庭庁関係内閣府令の整備等

に関する内閣府令の施行による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業等における職員の要件について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**逗子市下水道条例の一部改正について…原案可決（賛成多数）**

下水道サービスを持続かつ安定的に提供することを目的とし、下水道事業会計の欠損金の解消を図るため下水道使用料を改定するとともに、災害その他非常の場合においても排水設備の設置等の工事を可能にするに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**逗子市火災予防条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）**

大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会において、林野火災予防の実効性を高めることが必要であるとされたことから、林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令等に関する規定について整備するに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼**令和7年度逗子市一般会計補正予算（第5号）…原案可決（全員賛成）**

放課後児童クラブ指定管理者選定委員会を開催するための委員報酬及び沼間小学校区放課後児童クラブ横壁壁工事に要する経費として放課後児童クラブ事業255万6000円、ふるさと納税の返礼品及び事務に係る経費としてふるさと納税管理事務費225万2000円を増額するなど、歳出の合計は4億797万8000円の増額となり、

これに見合う歳入は、国庫支出金及び繰越金のほか所要の財源を措置するもので、これにより予算総額は253億7179万5000円となります。

▼**令和7年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）…原案可決（全員賛成）**

人事異動や給与改定等に伴う増減調整により職員給与費等573万9000円を減額、被保険者の資格喪失や所得更正等による還付対象世帯が多

市議会第4回定例会日程概要

- 11月26日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 28日 本会議（第1日）会期を12月11日までの14日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告、行政委員会等報告）
議会運営委員会（陳情の審査・採決）
- 12月1日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 2日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 3日 基地対策特別委員会（調査）
- 9日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 10日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問
議会運営委員会（追加案件協議）
- 11日 本会議（第3日）一般質問、追加案件の採決、結論が出なかった陳情の閉会中継続審査了承

く発生したことによる不足見込額として保険料還付金314万円を増額し、歳出の合計は259万9000円の減額となり、これに見合う歳入は所要の財源を措置するもので、これにより予算総額は64億3046万1000円となります。

▼令和7年度返子市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)：原案可決(全員賛成)

人事異動や給与改定等に伴う増減調整により職員給与費等765万5000円を減額し、これに見合う歳入は所要の財源を措置するもので、これにより予算総額は15億7603万1000円となります。

▼令和7年度返子市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)：原案可決(全員賛成)

人事異動や給与改定等に伴う増減調整により職員給与費等305万3000円を減額、会計年度任用職員の報酬改定に伴い保険料賦課徴収事務費2万1000円を増額し、これに見合う歳入は所要の財源を措置するもので、これによ

り予算総額は67億3730万6000円となります。

▼令和7年度返子市下水道事業会計補正予算(第3号)：原案可決(全員賛成)

人事異動や給与改定等に伴う職員給与費等の増減調整により、収益的収入の予算額は58万9000円、収益的支出の予算額は302万7000円を減額、資本的収入及び支出の予算額は223万9000円を増額するものです。

り予算総額は67億3730万6000円となります。

▼令和7年度返子市下水道事業会計補正予算(第3号)：原案可決(全員賛成)

人事異動や給与改定等に伴う職員給与費等の増減調整により、収益的収入の予算額は58万9000円、収益的支出の予算額は302万7000円を減額、資本的収入及び支出の予算額は223万9000円を増額するものです。

議員提出議案の審議結果

▼返子市議会傍聴規則の一部改正について：原案可決(全員賛成)

全国市議会議長会による標準市議会傍聴規則の一部改正に伴い、実情に即した傍聴環境の整備及び所要の条文の整備を行うに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

提出された陳情の要旨・審査結果

▼夜勤規制と大幅増員で安全・安心の医療・介護の実現を求める陳情

患者・利用者にとって安全・安心の医療介護の実現と現場の労働者が健康に働き続けられる環境整備を求める意見書を国に対して提出することを切望するもの。

提出者 神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 川村奈緒美さん

▼安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引き上げを求める陳情

2026年度の診療報酬と介護・障害福祉サービス等報酬の各10%以上の引上げ改定等を国に求めるよう、意見書の提出を切望するもの。

提出者 神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 川村奈緒美さん

▼教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引き上げを求める陳情

2026年度の診療報酬と介護・障害福祉サービス等報酬の各10%以上の引上げ改定等を国に求めるよう、意見書の提出を切望するもの。

提出者 神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 川村奈緒美さん

▼教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

庁舎内における政党機関紙の調査結果を踏まえ、議員による勧誘禁止の確認と職員を心理的圧力から保護する為の措置を求める陳情

県と県内8市町で行われたアンケート結果を重く受け止め、庁舎内における議員の政党機関紙勧誘行為の禁止、職員の自発的意思に基づく申込手続、政治的中立性に疑念を生じさせない購読方法等の対応を切望するもの。

提出者 ハラスメントから職員を守る神奈川県民の会代表 出井健三郎さん

▼教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承となりました。

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

最低賃金を抜本的に引き上げることで、中小企業支援策の拡充を実現するため、国に対して意見書を提出するよう切望するもの。

提出者 神奈川県労働組合総連合議長 住谷和典さん

▼教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承となりました。

職員団体の組合費給与天引き(チェックオフ)手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情

行政の政治的中立性を確保するため、職員団体の組合費について、行政と職員団体間でのチェックオフに関する明確な合意文書の締結や、組合員が署名したチェックオフ同意書の行政機関での保管等を確認するよう切望するもの。

提出者 自治労と自治労連から国民を守る党代表 浜田聡さん外1人

▼教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承



教育民生常任委員会に付託。

総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承

となりました。

▼国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

憲法、教育基本法及び子ども
の権利条約の理念に基づき、
公私の学費格差を更に改善し、
全ての子どもたちに学ぶ権利
を保障するため、私学助成の
一層の増額を図るよう、国に
対して意見書の提出を切望す
るもの。

提出者 神奈川私学助成をす
める会代表 長谷川正利さ
ん

教育民生常任委員会に付託。

審査の結果、賛成少数で不承
となりました。

▼神奈川県に私学助成の拡充
を求める意見書の提出を求
める陳情

憲法、教育基本法及び子ども
の権利条約の理念に基づき、
令和8年度予算において私学
助成の拡充を図るよう、神奈
川県に対して意見書の提出を
切望するもの。

提出者 神奈川私学助成をす
める会代表 長谷川正利さ
ん

教育民生常任委員会に付託。

審査の結果、賛成少数で不承
となりました。

今定例会で結論
が出なかった陳情

閉会中継続審査となりました。
総務常任委員会

▼常設屋内弓道場の早期整備
の陳情



声の議会報のご案内

視覚に障がいのある方のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。

ご希望の方は、議会事務局へ。

内線405

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

リチウムイオン電池火災の未然防止に向けた制度整備、 広報の強化に対する国の支援を求める意見書

近年、全国の自治体において、リチウムイオン電池を内蔵した製品が一般ごみに誤って混入することにより、ごみ焼却施設や資源化施設等で火災が多発している。火災が発生すれば施設は長期停止となり、住民サービスに深刻な影響を及ぼすだけでなく、自治体では巨額の復旧費用やごみの外部搬出費用を負担することになり、財政運営においても深刻な事態を招く。

本市においても令和6年12月、環境クリーンセンター破砕処理施設においてリチウムイオン電池の混入が原因とみられる火災が発生し、機械設備及び可燃物コンベア等が焼損した。この火災により破砕処理施設の稼働が停止し、ごみ収集が滞るなど市民生活に多大な影響を及ぼした。さらに、復旧工事には約2,000万円もの費用を要し、深刻な負担となっている。

ほかに、本市と同時期に発生した守谷市に所在する常総環境センターでの火災では、不燃ごみ処理設備が焼損し、不燃ごみが処理できず、約150トンのごみの山が市民生活に影響を与えた。

また、令和7年1月、川口市の朝日環境センターで発生した火災では、施設復旧費とごみ処理外部委託費を合わせて約67億円の損害が生じたとされ、さらに、同年7月に戸田市に所在する蕨戸衛生センターで発生した火災では、施設復旧費とごみ処理外部委託費を合わせて約41億円の費用が見込まれるとのことである。

これらの火災は、いずれもリチウムイオン電池混入が原因と報じられている。

これは単なるごみ問題ではなく、公的責任と制度設計の不備が露呈した社会的課題である。

こうした事態を受け、蕨市と戸田市では再発防止策として、小型家電やリチウムイオン電池等を対象とした回収袋を市

内全戸に配布する取組を開始した。これは住民に分別を徹底させ、火災防止を図る先行的な事例である。

このように、回収・分別の強化による火災防止の取組が広がる一方で、全国の多くの地域では未だ十分な制度整備や周知が行き届いていない現状がある。ごみ処理の安全・安定、自治体の財政的健全性及び住民の安心を守る観点から、国において制度整備と支援の強化を図ることは喫緊の課題である。

よって、逗子市議会は国に対し、リチウムイオン電池混入防止のための制度強化、全国的啓発を早急に請じ、全ての自治体と市民が安全で安心なごみ処理環境を享受できるようにするため、次の事項が実施されるよう強く要望する。

- 1 リチウムイオン電池混入防止に向けた制度を強化すること
 - (1) 小型充電式電池を含む製品の排出ルールについて、国として統一かつ明確な基準を早急に示すこと
 - (2) 製品表示及び注意喚起の徹底など、製造・販売段階での安全対策を強化すること
- 2 全国的な啓発を強化すること

国主導で、リチウムイオン電池の適正処分方法に関する統一された啓発資料や動画を作成し、全国の小売事業者、自治体、市民に向け配布・周知を行うこと。とりわけ、インターネット通販での購入者や外国人にも確実に情報が届くよう、多言語対応や視覚的に理解しやすい表示を義務付けること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月11日

逗子市議会

一般質問の要旨



歳入増加策なく市民サービス低下!! 財政力向上は急務だ!

公明党逗子市議員 田橋 智子



物価高騰の家計応援

一日も早く支援策を

問 重点支援地方交付金の特別加算で、自治体の実情に応じた幅広い支援策が物価高対策として求められるが、本市の取組について伺う。

市長 特別加算分による市町村の必須項目として、食料品の物価高騰に対する支援の実施が示されている。国の補正予算が可決され、本市への交付金の交付額を含めた正式な通知を受けた段階で、できるだけ早くに補正予算を編成し、提案したい。

命を守る耐震補強 新耐震基準に拡大を

問 地震による住宅の倒壊で亡くなる方も多い。新耐震基準の耐震工事補助制度は住んでいる人の命と生活を守るために必要であると思うが、見解を伺う。

環境都市部長 県内で計

5自治体が、平成12年6月の基準改正の前までに建てられた、いわゆるグリーゾーンの木造住宅を新たに補助対象としたと確認している。現状では県内で補助対象を拡大した自治体がまだ少なく、補助の上限額の設定が自治体によってまちまちであるため、他自治体の実施状況など情報収集を行いながら補助制度の在り方について整理したい。

沼間市有地の利活用 子育て世帯の流入へ

問 子育て世帯の流入には沼間3丁目市有地の利用が有効と考える。住民税・固定資産税などで歳入増加も見込めるが、見解を伺う。

市長 当該地については、進出を希望する病院が出てきた場合には貸与する可能性があるため、別の目的で活用することは今は考えられない。ただ、方向性としてはそのようなことも十分視野に入れた自治体がまだ少なく、将来にわたる財源の増加に寄与するものとして考えることは十分あり得ると感じる。



物価高騰は市民生活を直撃している

※この他に、RSウィルス、公共施設管理とJR東逗子駅前複合施設整備事業についての質問がありました。

整備工事は中止に… 今後の見通しは?

問 久木小学校長寿命化事業の中止を決定すると発表があった。早急に新たな事業方針を決めるべきと考えるが、市長の所見を伺う。

市長 これまでの経緯をしっかりと説明するとともに、前面道路は工事車両が通行できないという前提のもと、どのような形で長寿命化改修を行っていくのか、今後の人口減少なども見据えた中で改めて検討して、よりよい計画をお示しできるよう考えていきたい。

自治体間協議に進展 分別収集いつから?

問 葉山町との生ごみ共同処理に関して、資本費における物価スライド増額分については葉山町側から請求を行わないとの申出があり、課題の解決



ソフトとハードの充実で住みやすいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員



県のマリーナ施設 逗子市が取得の意向


問 本市が県から渚マリーナを取得した上で活用していく方針が示された。現段階で県との調整はどの程度まで進んでいるのか。また、今後クリアすべき課題などはあるのか。

市長 令和7年2月の施政方針における取得意思

※この他に、財政、(仮称)小坪2丁目公園の整備、若年がん患者在宅療養支援制度についての質問がありました。




田越川河口に隣接する渚マリーナ



総合病院・逗子海岸、ぶれない姿勢で臨む市政の重要課題

自民党逗子市議団 菊池 俊一 議員



JR逗子駅ビル計画

丁寧な説明を！

問 駅ビル建設は、駅前ロータリーやなぎさ通りの交通環境、安全対策にも大きな影響を及ぼす。建設に伴う交通への影響について、どのような認識を持ち、JR東日本と協議しているのか。

市長 なぎさ通り側のセツトバックや駅利用者からの歩行者動線が増えることなどにより、分散化が図れるのではないかと考えている。できる限り交通環境に有益になるように協議していきたい。

海岸の混乱を繰り返しすな！音楽は不要！！

問 今年の夏、海の家において音楽に関する複数の違反行為が発生した。ファミリービーチを標ぼうする本市として、逗子海岸においてこれまでどおり音楽イベントは認め

るべきではないと考えるかがか。

市長 申請書の企画内容と異なり、途中で中止せざるを得ない音楽イベントがあり、今後の課題があると捉えている。今年度の試行的取組について、実施結果の検証を行い、逗子海水浴場の運営に関する検討会での議論の結果を尊重し、次年度のルールを決めていきたい。

総合病院誘致の条件 急性期・回復期を！

問 市民が安心して暮らし続けるには急性期、回復期等を備えた総合的病院の誘致が重要である。病院側から本市への進出希望があつた場合に受入れの可否を判断するための条件や基準は、どのようなになっているのか。


市長 病院の条件等を市側から示すことはない。仮に進出を希望する病院

があれば、まず計画の内容を伺い、市有地の貸付けを判断する。受入れの可否を判断する基準は、総合的病院の誘致を取りやめたことから、あらかじめ設ける予定はない。

※この他に、池子問題、渚マリーナ、田越川管理用通路、逗子小学校、A1・Grandier逗子（旧逗子7丁目プロジェクト新築工事）についての質問がありました。




逗子駅ビル開発パース図



財源の作り方や使い方の見直しを

無党派 平野 和之 議員



無償貸付け事業に不適切取引が多いが？

問 本市の共催事業について、公益性のある池子の森自然公園400mトラックの土地を無償で貸す時点で、実質的には本市が補助をしているのと同じである。二重帳簿の疑惑もあり、ガバナンスとしていかがなものか。

市民協働部長 監査等は市で行っているわけではないが、実行委員会の事務局は本市が担っているため、当然、その中で確認していくべきものと考えている。

大規模公共投資のやるやめるの基準は？

問 渚マリーナの取得は、大規模公共投資に優先順位がある中、久木小学校長寿命化事業を中止でし

賃の金利は何%だと想定しているのか。説明の在り方や計画をシミュレーションしてからやるべきだと思つが、見解を伺う。

市民協働部長 現時点では金利がどれくらいかは把握していない。しかしながら、当該地を取得するのはランニングコストをその中で賄えるという見通しが出ており、また行政的なあらゆる面での効果があると考えているためである。

偽装民泊・募金や不法投棄に独自条例を

問 不適切な募金活動は排除したが、民泊被害や不法投棄の問題等を含めた治安維持には、我々の監視はもちろん、条例の制定が重要だと思われ。この見解について伺う。



池子の森自然公園は市民のもの

一般質問の要旨



「インフラじまい」 逗子の都市基盤の行方と浸水対策

無会派 松本 寛 議員



インフラを省く議論と三浦半島中央道路

問 インフラを省いていく「インフラじまい」についてラジオで流され驚いた。国土交通省は、これまでの予防保全の方針に加え、その総量をも見直す議論を進めている。

①本市下水道をはじめ公共施設全般の展望を伺う。

②三浦半島中央道路計画に違和感がある。同計画で立ち退きを余儀なくされる住民に対し県の説明は、皆さん極まる。加え、

これまで本市に存在しないような巨大トンネルの開削部により山一つがなくなり、史跡・持田遺跡が消滅しかねない。長柄桜山古墳群の謎を解明する上でも同史跡の再調査を急ぐべきだ。

市長 ①公共施設等総合管理計画ではインフラ資産は原則、統合や廃止をせず総量を維持するとし

ているが、それら選択肢を否定するものではない。

教育部長 ②持田遺跡と周辺の古墳との関連性も含めた重要性について、

より早い段階で県と情報共有し、遺跡が適切に守られるよう努めたい。

9月5日台風による浸水被害とその対策

問 雨量54mm/時により小坪、池子、久木地区で家屋浸水10件を独自に確認した。①作成を進める雨水の管理計画において

同地区へ重点的な対策を講じるべきではないか。②市の浸水想定図では池子接取地内外での大規模氾濫が示されており、このたびの被害とともに至急、国と県、米軍と共有すべきではないか。③消防は全16隊。広域災害での公助の限界を踏まえ、

民間や地域の防除力強化を図る資機材の供与や、

防災協定の拡大は不可避ではないか。

環境都市部担当部長

①今年度策定の雨水管理総合計画に反映させたい。

②来年度以降に予定する河川整備計画でこれら現象を検証し、その結果を必要に応じ国、米軍とも共有し、アドバイスや支援を求めていきたい。

経営企画部担当部長

③防災協定は見直しを行っている。自助の強化と共助の体制強化も併せて取り組んでいきたい。



持田遺跡出土の装身具と勾玉

持田遺跡が消滅の危機 前方後円墳の謎究明も困難に



財政を圧迫する事業を見直し くらしにやさしい街づくり

無会派 橋爪 明子 議員



グラントデザインは市費負担が多すぎる

問 何か建物を改修する場合、国や県の補助金はあると思うが、それ以外

に市費も投入しなければならぬ。蘆花記念公園グラントデザインについて、その市費、財源の見直しはあるのか。

環境都市部長 あくまでこのグラントデザインでは、検討当初から、できる限り民間資金を活用

できるような手法を検討し、それがかなえば事業を進めたいという考えであった。市全体の財政見通しの中では、明確に位置付けていないと認識している。

既存施設を活用し避難場所の整備を

問 津波避難場所として指定されている蘆花記念公園について、旧野外活動センターをグラントデ

ザインから切り離し、早急に防災倉庫や避難場所として整備すべきと考え

るが、見解を伺う。

市長 旧野外活動センターについては、地域住民から要望が寄せられていた、災害時の一時避難場所、そして備蓄庫などの防災機能を持たせたいと考えており、その考えに沿って整備したい。

公共トイレ協力店は安心できる環境整備

問 高齢者の外出支援として他の自治体では、市内のコンビニエンスストアを公共のトイレ協力店として指定するなど、まちのコンビニエンスストアと連携し、身近な場所

でトイレを気兼ねなく使える取組を進めている。本市も、公共トイレに準ずるものを市内に増やしていく取組をぜひ進めて

もらいたいかがかか。



津波避難訓練 待ち望まれる避難所整備

※この他に、新宿滞水池の上部利活用、駅前トイレの整備、子どもの居場所整備についての質問がありました。



子どもたちの学びと環境の更なる充実を

公明党逗子市議員 江刺 真紀子 議員



包括的性教育について

問 助産師や医師などの専門家との連携は、他の自治体でも大変成果を上げていていると聞いている。包括的性教育を進めるに当たって、外部の専門家などとの連携を市として検討しているのか。

教育長 現在も教員研修や子ども教育活動において、外部講師を招き、専門的な見地からの学びを取り入れている。今後とも引き続き、教員による教科学習の中での学びにとどまらず、地域社会一体で包括的性教育を含め様々な教育課題について学びを進めていきたい。

久木小学校校長寿命化改修工事について

問 進入車両の耐荷重の部分で、工事車両の制約があるという重要なことが、なぜ計画段階で把握

されなかったのか、経緯と要因を伺う。

教育部長 当初は特殊車両を使わない想定で設計されていたが、途中で計画が変わり、特殊車両を使うことになった。その段階で、道路所管課との調整は行われるべきであり、きちんと行うよう話をしていたが、残念ながら行われなかったと解釈している。

带状疱疹・ワクチン手帳について

問 64歳以下の方が带状疱疹を発症すると、神経痛の後遺症などによって、長期仕事を休まざるを得なくなるなど社会的影響が大きいと考える。他の自治体では50歳代でも助成を受けら

れるところもあるが、市としてそのような考えはないのか。

福祉部長 64歳以下の方であっても、発症すれば生活の質に大きく影響することは認識している。ただ、この定期接種が今年度から始まったばかりということもあるため、まずはこの5年間で65歳以上の方の接種を進めていく。その後、どの年齢層に実施していくのかという国での検討が行われると考えているため、そのようなものを注視していきたい。



久木小学校前面道路

総合的な福祉施策について

問 地域での福祉力の強化には、介護・福祉専門人材の育成、福祉教育・啓発事業・市民による福祉活動の拡充、総合相談・支援体制、市全体におけるインクルーシブな福祉施策・まちづくりが特に必要。現状と今後について、市長の所見を伺う。

市長 介護・福祉専門人材の育成について、補助金を活用した財政的な支援に加えて、今年度から地域共生会議のワーキンググループにおいて具体的な人材確保の施策について検討を進めている。福祉教育・啓発事業等について、特に終活関係や認知症に関する内容の市民向け講座等を実施したところ、男性や若い世代の参加が増えたことから、福祉的課題は関心が高いものと推察する。今後も



持続可能なやさしいまちづくりのための一歩

市政クラブ 服部 誠 議員



新たな福祉的課題に関心を持ってもらえるような取組を進めていきたい。

総合相談・支援体制について、相談に対するワンストップサービスを目指している。複合的な課題等に対し多機関の円滑な連携、協働が行えるよう情報交換や勉強会を定期的に実施し、相談者に寄り添った相談支援が提供できるように体制整備に努めていく。誰一人取り残さない地域共生社会の実現を目指し、誰もが参加できる地域を目指す包括的な福祉施策や地域づくりの推進に努めていく。

総合的な防災施策について

問 市民の命と生活を守るために、防災人材の育成、一人も取り残さない防災体制、多様な防災対策の強化について、市長の所見を伺う。



11月初めに行われたインクルーシブ避難所訓練の様子



『久木小学校前の暗渠道路(久木川)』はしご車通れず!

無会派 加藤 秀子 議員



物価高対策はお米券ではなく現金給付を

問 国は重点支援地方交付金約2兆円を閣議決定したが、本市における概算金額は。また、事務経費や時間がかからない方法として現金給付をお願いしたいが、どのような方法を考えているのか。

の配慮が必要であると考えられるかが。環境都市部担当部長 本市の基準では特別養護老人ホームのみが減免の対象であるが、減免対象者の拡大や措置などについては、引き続き近隣市の状況等を調査研究していきたい。

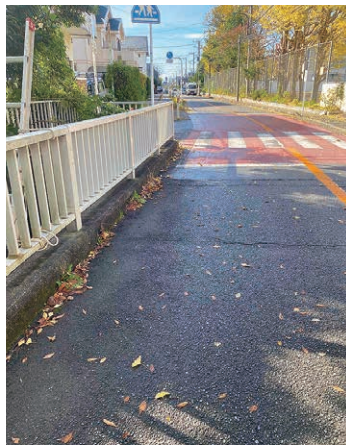
消防長 高所における作業には、はしご車等が必要である。災害種別に応じた手法を選択し、人命救助を最優先に最善を尽くしたい。環境都市部担当部長 暗渠構造物について、施工から45年以上経過していることから、耐用年数を考慮した道路整備や架け替えについて、財源も含めて今後検討したい。

下水道使用料改定は弱者に寄り添う姿勢を

問 生活保護受給者の減免を廃止し、特別養護老人ホームの40%減免は維持したまま、一律に140%の改定となっている。物価高の影響もあり、生活が苦しい社会的弱者へ

道路の瑕疵を認める速やかに架け替えを

問 久木小学校前面道路は総重量が暗渠の耐荷重を超えているはしご車は通行不可とのことだが、久木小学校の屋上で災害が起きた場合、救助活動への影響はないのか。また、暗渠構造物の耐用年数等も鑑みると、道路を直すべきと考えられるが見解を伺う。



久木小学校前暗渠道路(久木川)

総務常任委員会 行政視察報告

10月29日から31日までの3日間、出水市、鹿児島市、指宿市の3市を訪問し、先進事業等の調査・研究を実施しましたので、概要をご報告します。

参加議員

- 眞下 政次委員長
加藤 秀子副委員長
江刈真紀子委員
橋爪 明子委員
高野 毅委員
松本 寛委員
桐ヶ谷一孝委員
八木野太郎委員

鹿児島県出水市

テーマ A1オンデマンド交通事業について
地域公共交通活性化協議会での協議を経て、2024年10月に出水ふれあいバスの路線の再編及びA1オンデマンド交通「チヨイソ」の導入を行った。チヨイソ

「いずん」とは、その日の予約状況に応じて、A1が最も効率的な運行経路を算出する乗合型の交通サービスである。市民から寄せられる意見については、職員が自らバス等に乗り、利用者や運転手へ直接ヒアリングを行っている。意見や改善点は庁内や協議会で共有し、必要なアップデートを行うこととしている。

鹿児島県鹿児島市

テーマ 2つのインキュベーション施設を中心とした創業支援について
市内にあるソーホーかごしまでは、スモールビジネス企業中心の支援を行っているっており、主な取組としてはインキュベーション・マネージャーの配置による相談支援や入居者支援、創業スキル養成講座の企画・開催などが挙

げられる。また、market MEIZANとは、クリエイティブ産業創出とコミュニティ形成の拠点施設である。スタートアップ支援などベンチャー企業を中心とした支援に主に取り組んでおり、事業拡大や経営基盤強化をサポートしている。

鹿児島県指宿市

テーマ 海業について
市内には三つの漁業協同組合があり、それぞれが特色を持った水産業を構成している。市では山川町漁業協同組合を中心に、海業の取組が始まった。現在は、観光協会や商工会、農業協同組合、行政など地元関係団体を巻き込んだ議論が進められている。海業により期待される効果としては、地域経済の活性化、ブランド価値の向上、また持続可能な漁業モデルの確立が挙げられる。

市には三つの漁業協同組合があり、それぞれが特色を持った水産業を構成している。市では山川町漁業協同組合を中心に、海業の取組が始まった。現在は、観光協会や商工会、農業協同組合、行政など地元関係団体を巻き込んだ議論が進められている。海業により期待される効果としては、地域経済の活性化、ブランド価値の向上、また持続可能な漁業モデルの確立が挙げられる。



第4回定例会の議案等の賛否状況一覧

件名	付託委員会	議決結果	自民党 逗子市議団					市政クラブ		公明党		無党派				
			眞下政次	丸山治章	八木野太郎	桐ヶ谷一孝	菊池俊一	高野毅	匂坂祐二	服部誠	田幡智子	江淵真紀子	加藤秀子	橋爪明子	佐藤恵子	平野和之
市長提出議案																
逗子市地域活動センターの指定管理者の指定について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗葉地域医療センターの指定管理者の指定について	教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の制定について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
公告式条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子市行政手続条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子市議会議員及び逗子市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	—	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	×	×
逗子市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	×	○
逗子市職員給与条例等の一部改正について	—	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	×	○
逗子市保育所条例の一部改正について	教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	—	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
逗子文化プラザホール条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	×	○	○
逗子市下水道条例の一部改正について	総	可決	○	○	×	○	×	○	*	○	○	○	×	×	○	×
逗子市火災予防条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度逗子市一般会計補正予算(第5号)	総 教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度逗子市下水道事業会計補正予算(第3号)	総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案等																
逗子市議会傍聴規則の一部改正について	—	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書	—	否決	×	×	×	×	×	○	*	○	×	×	○	○	×	×
リチウムイオン電池火災の未然防止に向けた制度整備、広報の強化に対する国の支援を求める意見書	—	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
※ 付託委員会：総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 —…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 *匂坂議長は、採決に加わらない。 ※ 公明党：公明党逗子市議団の略																

第1回臨時会 1月20日

子どもくらし応援券給付へ

令和8年市議会第1回臨時会は、1月20日の1日間の会期で開会しました。この臨時会では、物価高対応子育て応援手当支給の経費についての専決処分の承認及び子どもくらし応援券給付事業の経費の計上を内容とする一般会計補正予算（第7号）、2議案の審議が行われ、いずれも原案どおり承認、可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

原案承認（全員賛成）

令和7年度逗子市一般会計補正予算（第6号）は、物価高対応子育て応援手当支給の経費について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を支援することを目的とし、物価高対応子育て応援手当を支給するための経費について、物価高対応子育て応援手当支給事業1億6143万9000

0円を計上し、これに見合う歳入は国庫支出金を所要の財源として措置するもので、これにより予算総額は255億3323万4000円となります。

▼令和7年度逗子市一般会計補正予算（第7号）…原案可決（全員賛成）

食料品等の物価高騰に対応するための生活者支援に加え、域内消費の活性化を図ることを目的とし、市内の店舗等で使用することができると子どもくらし応援券を市内在住者へ発行するための経費として、子どもくらし応援券給付事業4億7506万1000円を計上し、これに見合う歳入は国庫支出金を所要の財源として措

置するもので、これにより予算総額は260億829万5000円となります。

市議会第1回臨時会日程概要

- 1月19日 議会運営委員会（議事日程協議）
- 20日 本会議（第1日）会期を1月20日の1日間と決定、議案の採決

第1回臨時会の議案の賛否状況一覧

会 派 名	自民党 逗子市議団				市政クラブ		公明党		無党派						
	眞下政次	丸山治章	八木野太郎	桐ヶ谷一孝	菊池俊一	高野毅	句坂祐二	服部誠	田幡智子	江淵真紀子	加藤秀子	橋爪明子	佐藤恵子	平野和之	松本寛
市長提出議案															
専決処分の承認について [令和7年度逗子市一般会計補正予算(第6号)]	—	承認	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度逗子市一般会計補正予算(第7号)	—	可決	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○

※ 付託委員会：…委員会付託を省略
 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 *句坂議長は、採決に加わらない。
 ※ 公明党：公明党逗子市議団の略